

令和 2 年 4 月 30 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04830

研究課題名（和文）フランスにおける市民・道徳教育と共和国の価値に関する学際的研究

研究課題名（英文）Interdisciplinary study on civic and moral education and the value of the Republic in France.

研究代表者

大津 尚志（Otsu, Takashi）

武庫川女子大学・学校教育センター・講師

研究者番号：40398722

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本科研についてのテーマである、フランスの市民・道徳教育について研究成果をあげることができた。研究代表者・研究分担者・研究協力者（合計4名）で共著原稿をかくこともできたし、関係者2名による共著も2冊出すことができています。他にもそれぞれ自分の研究に関して、論文および発表、著書を成果物としてまとめることができた。具体的内容については一覧を参照していただきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フランスにおける市民教育および道徳教育についてそれぞれの研究者の研究方法に応じて研究成果をあげることができた。日本では道徳の教科化が実施されたばかりの時期にあるが、その内容を市民道徳とすべきという論者がいる。その点からも道徳・市民教育を一つのまとまりとするフランスに着目することは有意義であり、今後さらなる研究成果を出す必要がある。今回はメンバーがそれぞれの手法にて研究成果を公表しているが、まとめたものは今後の課題とさせていただきたい。

研究成果の概要（英文）：We made many research results on the theme of civic and moral education in France. We four person made one research paper and also, two of our members published two books. Concretely, we made a report on the other pages.

研究分野：教育学（社会科・公民科教育）

キーワード：フランス 道徳教育 市民教育 社会科公民科教育 憲法学 国際関係論 教育行政学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

現代日本において、市民教育の必要性が18歳選挙権の導入などを理由に多方面から指摘されているとともに、小学校および中学校で道徳が「教科化」、高等学校で公民科のなかに新たな教科「公共」が必修化されるという動きがある。日本の状況をみるに、市民教育や道徳教育の重要性がいわれていることに疑いの余地はない。市民教育(シティズンシップ教育)に関しては、近年多数の論稿がかかれており、さまざまな視点からの国際比較研究をふくめて注目が集まっている分野である。

本研究では日本の問題を議論するための一つの視点を提供することを目指すために、フランスの動向に着目した。フランスでは、一つの教科(市民・道徳科)を小学校、中学校および高校まで必修教科としており、その2012年の政権交代以降の改革動向に注目することとして、研究を行うこととした。2013年にだされた新教育基本法(ペイヨン法)および、2015年にだされた学習指導要領およびその周辺の政府関係文書がまず研究となるが、特に日本においては未開拓領域であったゆえに注目する価値は高いと考えた。

2. 研究の目的

フランスの市民・道徳教育に関しては、2015年に学習指導要領が新たに告示されてから「共和国の価値」の教育がさらに注目されている。どのように行われているか、その内実はどうなっているかを明らかにすることに主眼をおいた。フランスにおける私立学校は宗教系のところが多く、さらに近年ではイスラーム系の私立学校も増加してきていて、研究の対象にもなりはじめてきている。フランスの公立学校においては第三共和政期(1882年)以来宗教教育は排除されており、それが宗教的中立であると考えられている。フランスの公教育におけるライシテ(脱宗教性)の原則は疑う余地のないものである。2013年の政権交代以降、ライシテの原則は強調されるようになり、「ライシテ憲章」がつくられて、各学校に掲示されることは義務化されている。公立学校だけでなく、ライシテの原則が適用されない私立学校においても実態を明らかにしようとするのを研究目的とした。その背景としてはフランスにおける移民問題やイスラーム教徒の増加の問題がある。そういったことを明らかにすることを試みた。

3. 研究の方法

研究対象として未開拓領域である最新のカリキュラム改革動向を、公民科教育学・憲法学・国際関係論・教育行政学からの複眼的アプローチによって学際的に研究を行い、研究関係の資料・文献および実態調査から明らかにすることを試みた。各自が各自の方法で、政府関係資料やフランスで使用されている教科書などの一次資料、さまざまな文献を読み込むとともに、アウトプットとしての論文の作成をめざした。また、各人が所属する学会や研究会などで発表をすることによって批評を受けることを通して、研究を進展させることをめざした。

2019年3月に1度はメンバーで渡仏し、フランスの公立学校および私立学校について実地調査を行うという研究方法を用いた。その際には訪問することによってのみ得ることのできる資料や情報を入手し、持ち帰ったものは帰国後に分析対象とすると同時に、成果物とつなげることをおこなった。とくに私立学校に訪問することができたことは、まだ十分に研究成果物にできてはいないが、今後さらなる研究成果をあげるための足掛かりとすることができる。

なお、この研究機関中に研究分担者であるメンバーの1名が勤務先よりサバティカルの機会をえることができた。その間、連絡はとりにくくなったもののフランスに滞在することによってさらなる研究をすすめることができ、それは今後の研究活動にいかしていくことができる。

4. 研究成果

研究代表者、研究分担者(2名)、研究協力者(1名)による共著原稿(「フランスにおける小学校2015年版『道徳・市民』科学習指導要領」)をかくことはできた。フランスの道徳・市民科の2015年版学習指導要領の資料解題が中心になるが、今後の研究のための基礎資料とすることができる。また、研究代表者・研究分担者(1名)からなる共著(『新版 教育と法のフロンティア』など)をだすことができた。

さらに、各人が論文、単行本の原稿執筆、また学会発表を積極的に行うことができた。メンバー4名が全員会員となっている、フランス教育学会紀要には査読付き論文をふくめて研究代表者・研究分担者ともになんらかの成果物を掲載することができた。また、所属大学において大学紀要における投稿も行ったことは、研究成果にあらわれていることといえる。

研究代表者はフランスの道徳・市民教育について歴史的検討および現代的問題としての検討の双方から研究成果をあげ、論文および単行本の分担執筆として数々の成果物へとつなぐことができています。

詳しくは一覧を参照していただきたい。研究協力者(1名)は本研究期間内に博士の学位を取得することができた。研究代表者および研究分担者(1名)は博士号をまだ取得していないものの、本研究機関内に博士論文執筆にむけての準備をすることができた。

なお、日本の学界においてシティズンシップ教育が注目されていることは既に述べたが、2019年12月より日本シティズンシップ教育学会が発足することとなった。研究代表者は理事として参加することになり、本研究で学んだことも生かして学会を立ち上げる活動に参加した。これからも学会参加をとおして社会貢献にもつなげる所存である。

本研究機関内にフランスにおけるイスラーム系私立学校についての調査報告については、まだ研究成果を公刊することができていない。それは、次年度以降のさらなる課題とさせていただきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 5
2. 論文標題 フランス1950～70年代の道德・市民教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武庫川女子大学学校教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 26-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋梓、松井真之介、山川清太郎	4. 巻 2
2. 論文標題 社会を生き抜くための人文学 フランスを用いたケースメソッドの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018年度 言語メディア教育研究センター年報	6. 最初と最後の頁 133-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本一雄	4. 巻 31
2. 論文標題 フランスにおける移民教育 - スカーフ禁止法制定以降の統合と分離をめぐるその二面性 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 75-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本一雄	4. 巻 52
2. 論文標題 フランスにおける2004年宗教的標章着用禁止法制定以降の移民政策と宗教的自由	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志、松井真之介、橋本一雄、降旗直子	4. 巻 14
2. 論文標題 「フランスにおける小学校2015年版『道徳・市民』科学習指導要領」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究論集	6. 最初と最後の頁 74-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 30
2. 論文標題 道徳の教科化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 89-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真之介	4. 巻 30
2. 論文標題 書評 山本須美子編『ヨーロッパにおける移民二世代の学校適応 スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 113-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津尚志	4. 巻 13
2. 論文標題 フランスにおけるフェリー退陣以降の道徳・市民教育(1885-1912)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究論集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松井真之介	4. 巻 29
2. 論文標題 フランスにおけるムスリム学校の取り組みとその拡大	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大津尚志
2. 発表標題 第一次世界大戦後の道徳・市民教育カリキュラム
3. 学会等名 フランス教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本一雄
2. 発表標題 フランスにおける移民教育：スカーフ禁止法制定以降の統合と 分離をめぐるその二面性
3. 学会等名 フランス教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本一雄
2. 発表標題 多文化共生社会における市民教育としての憲法教育の方法
3. 学会等名 Venezia ICJLE 2018 (イタリア：カ・フォスカリ大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大津尚志
2. 発表標題 フェリー退陣以降の道徳・市民教育
3. 学会等名 フランス教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 橋本一雄
2. 発表標題 教育を受ける権利の過拡大論に関する考察
3. 学会等名 憲法・政治学研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大津尚志
2. 発表標題 フランスの小学校における道徳・市民教育
3. 学会等名 日本道徳教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松井真之介
2. 発表標題 地域語自主教育学校の拡大と生存戦略 ブルターニュ語（ブレイス語・ブルトン語）の『ディワン学校』を例に
3. 学会等名 専門研究者会議「欧州学フォーラム2019」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋梓、松井真之介
2. 発表標題 国際文化学としてのフランス文化教育
3. 学会等名 日本国際文化学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋梓、松井真之介、山川清太郎
2. 発表標題 ケースメソッドを用いたフランス語圏文化教育ワークショップ実践報告
3. 学会等名 日本フランス語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本一雄
2. 発表標題 日本から見たフランスの移民政策
3. 学会等名 リール大学大学院生及び3年次学生対象学術講演会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 伊藤良高・大津尚志・橋本一雄・荒井英治郎編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 144
3. 書名 新版 教育と法のフロンティア	

1. 著者名 伊藤良高・大津尚志・香崎智郁代・橋本一雄編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 136
3. 書名 保育者・教師のフロンティア	

1. 著者名 白石陽一、望月一枝編（大津尚志分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 18歳を市民にする高校教育実践	

1. 著者名 伊藤良高、富江英俊、大津尚志、永野典嗣、富田晴生編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 160
3. 書名 改訂版 道徳教育のフロンティア	

1. 著者名 伊藤良高編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 教育と福祉の基本問題	

1. 著者名 藤原文雄（大津尚志が分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 世界の学校と教職員の働き方	

1. 著者名 伊藤良高・富江英俊（橋本一雄が分担執筆）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 109
3. 書名 教育の理念と思想のフロンティア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	橋本 一雄 (Hashimoto Kazuo) (30455084)	中村学園大学短期大学部・幼児保育学科・講師 (47118)	
研究 分担者	松井 真之介 (Matsui Shinnosuke) (70533462)	神戸大学・国際文化学研究所・協力研究員 (14501)	
研究 協力者	降旗 直子 (Furihata Naoko)		